

情報連絡員報告総括表(令和7年5月期)
富山県中小企業団体中央会

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	醤油・味噌製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・原材料価格の高騰、特に味噌の主原料である米価格の高騰が経営を圧迫している。 ・政府備蓄米の放出によって主食用米の価格は下がる見込みだが、加工用米については反映されるか不明である。
	パン製造業	↘	→	→	→	↘	↘	→	→	↘	・原材料価格の値上がりが続いている。 ・物価高で消費者は買い控えしているため、スーパー等の売上が減少している。 ・給食用パンの回数が減少している。
	処理牛乳・乳飲料製造業	→	↘	↗	→	→	→	↘	→	↘	・特になし。
繊維工業	ニット製造業	→	→	→	→	↘	→	↘	→	↘	・景況は、引き続き厳しい状況にあり、特に、衣料関係が悪化している。 ・米国関税政策の動向が懸念される。
	絹人織織物業 製 造 業	→	→	↗	→	→	→	→	→	↘	・米国関税政策が織物業界にどのような影響を与えるのか危惧している。
	綿・スフ織物業	↘	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	・エネルギー価格の高騰によって経費が増大し、収益が著しく悪化している。 ・取引先へ値上げ要請を行っているが困難な状況である。
木材・木製品	一般製材業	↗	→	→	↗	→	→	→	↗	→	・県内の新設住宅着工戸数は、前年同月比56.5%の大幅減となり、8ヵ月ぶりの減少となっている。先月は建築基準法改正に伴う駆け込み需要により前年同月比が大幅増となっていたが、減少幅はその反動によるものと推測する。 ・ロシア材取扱事業者は、ロシア材原材料仕入れ価格の上昇や人件費の上昇などを木材製品販売価格に転嫁出来ずにいる。また、長期的な住宅着工数減による木材需要の減少に直面し、厳しい状況にある。 ・プレカット工場の稼働状況は、稼働率が向上した工場も見られるものの、電気代や配送費の高騰分を販売価格に転嫁することが難しいことから、厳しい状況にある。
	その他の木製品製造業	↗	→	→	→	↗	→	→	→	→	・外国人観光客が高額商品を購入していることもあり、組合の売上は好調に推移している。しかし、業界全体としては低迷が続いている。

印	刷印 刷 業	↘	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・恒常的な景況悪化の中、組合として現状改善のための情報提供や支援等を行うことが難しくなっている。 ・組合に入ることのメリットについて考えなければならない。 ・次期経営層（青年層）が年代の空白期入り、組合青年部の事業運営がおぼつかなくなっている。
化 学 ・ ゴ ム	医 薬 品 製 造 業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・県全体の生コンクリート出荷数量は、前年同月比約83%となっている。
	コンクリート製品製造業	↘	→	↗	→	↘	→	↘	↘	↘	・特になし。
	骨材・石工品等製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・骨材価格について、令和7年度は値上げしなかったが、諸物価高騰による生産コストの増加により、令和8年度は値上げを求める声が出ている。 ・骨材の需要は、堅調な状況で推移している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
鉄鋼・金属	銑鉄鑄物業	↘	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	・今のところ生産量の大きな落ち込みはないが、米国関税政策の影響が懸念され、先行きの不透明感が強まっている。
	銅・同合金鑄物製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	・地金価格高騰が長期化していることから、銅像や地金の盗難が発生している。
	アルミニウム製品製造業	↘	→	↗	→	↘	→	→	→	→	・特になし。
	建築用金属製品製造業	→	→	→	→	→	→	↗	→	→	・当組合の事業状況に大きな変化はないが、一部の組合員企業は、建設機械・産業機械業界の冷え込みの影響を受けつつある。 ・電気・電子関連企業では、事業縮小や人員整理などが見られ不調な状況にあるが、組合員企業への影響はない。しかし、今後、物流面での影響があるかもしれない。 ・アルミ産業についても不調が続いているが、今のところ組合員企業に影響は見られない。 ・自動車産業において米国関税政策の影響が懸念されるが、部品需要は総じて好調である。 ・社員の高齢化、特に管理職が高齢化している。人材不足で補充に苦慮しており後進が育っていない。
	めっき加工業	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	↘	・取引先企業の実生産量が減少し、めっきの需要が減っているため、売上の減少傾向が続いている。 ・売上の減少に伴い、収益状況も若干悪化している。
一般機器	金属工作機械製造業	↘	→	→	→	↘	→	→	↘	↘	・受注状況及び売上ともに、前年同月と比べて減少している。最近では受注の波が大きく、毎月安定していない状況が続いている。
	金属加工機械製造業	↘	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	・特になし。
	非金属用金型製造業	↘	→	↘	→	↘	→	↘	→	↘	・組合員の多くが受注確保もままならず、苦しい経営状況下にある。一時的であれば技能向上や新たな技術習得、業務の見直し等で対処も可能だが、長期間に亘る場合、その対応にも限界があり、休業する様子も見られる。単なる生産性向上やコスト削減では現状打開は難しく、川上川下の連携強化、業務の深堀や拡大、これまでにない大きな変革が求められる。
電気機器	電子部品・デバイス・電子回路製造業	↗	↗	↗	→	↗	→	↗	↗	→	・産業機械分野はコロナ禍前の水準には戻っていないが、AIや半導体関係で若干の需要増の動きが見られる。 ・自動車関係は安定的に流動している。 ・今期は、新規品の開発の増加、特にEV関係への投資の増加が期待される。
輸送機器	自動車部分品・附属品製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	・特になし。
その他の製造業	漆器製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・県外からの観光客が目立ってきており、これからの観光シーズンの売上に期待している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
卸売業	セメント卸売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・ダム工事等の進捗具合により売上が増減するものの、今後、官公需が本格始動していくので売上増を期待している。 ・今期より、セメントメーカーの値上げ要請に答えなければならないため、値上がり分を販売価格に転嫁せざるを得ず、顧客の動向が気になるところである。
	非鉄金属製品卸売業	↘	↗	↗	↘	↘	↘		→	↘	・受注減が続き、業界全体的に各事業所存続が心配である。
小売業	鮮魚小売業	↘	→	↘	→	↘	→		→	↘	・売上が伸びず、全体としては依然として景気が悪く、悪化傾向である。
	食肉小売業	→	→	→	↘	↘	→		→	↘	・大型連休の売上は良かったが、連休後は客単価が低くなっている。 ・県外からの人の出入りが多かったようで、駅周辺店舗の売上が良くなっている。
	野菜・果実小売業	↘	→	→	→	→	→		→	→	・5月の富山卸売市場は、前年同月比で数量93%、単価96%、売上89%となっている。 ・組合員全体の売上については、前年同月比89%となっている。
	家庭用電気機械器具小売業	→	→	↗	→	→	→		→	↘	・特になし。
	自動車小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	ガソリンステーション	↘	→	↘	↘	↘	↘		↘	↘	・カーボンニュートラルの進展に伴いガソリン等の需要減が見込まれることや、大手流通業者等による廉売激化、人材不足やドライバーの時間外規制など、SSの経営環境は依然として厳しい。 ・物価高による利用者の節約志向が響き、ガソリン販売量の減少は続いている。引き続き、需要の回復感は弱い。 ・販売価格については、原油価格の低下や政府の燃料油価格定額引下げ措置の導入に伴い、下落傾向にある。
	スポーツ用品小売業	↘	↘	↗	↘	↘	↘		→	↘	・特になし。
	ショッピングセンター	↗	→	↗	→	→	→		→	→	・売上は増加しているが、大きな要因は販売価格の増加によるものである。 ・買上客数は前年並み、一人当たりの買上品数は減少している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
商店街	商店街	→	→	→	→	→	→		→	→	・大きな店の撤退や百貨店の集客イベントがなかったことで、土日も含めて商店街の人通りは少なく、駐車場の利用も低調となっている。 ・駐車場については、前年比2割～3割減で推移し、今後の景気動向も不明なため、様子見の空気が各店舗に流れている。
	商店街	→	→	→	→	↘	↘		→	→	・物販は全般的に良かったが、夜間の土日祝日の飲食業の売上が大幅に落ち込んでいる。
サービス業	情報サービス業	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	クリーニング業	↗		↗	→	↗	→		→	↗	・特になし。
	飲食業	→		↗	→	→	→		→	→	・物価高騰の影響なのか、家族連れの客が減っている。
	建築設計業	↗		→	→	→	→		→	→	・民間業務は、資材の高止まりと人員不足により、業務の手戻りも多くコストが上昇傾向である。 ・官公庁の業務は、入札物件は最低価格での落札が多くなっている。
	自動車整備業	→		→	→	→	→		→	→	・5月の自動車新車新規登録・届出台数(登録車と軽自動車の合計)は、前年同月比で5ヵ月連続の前年越えとなっている。 ・今後の新車販売について、新型車を中心に新車需要は堅調に推移し、また各ブランドが人気車の受注残解消を精力的に進めていることから、前年実績超えを継続することが期待される。しかし、米国関税政策による自動車市場への影響に見通しがつからないことから、新車販売は予断を許さない状況である。 ・自動車整備事業者は、各種自動車部品、油脂類、機械工具類等全てのものが価格上昇しており、自社努力では対応しきれず苦慮している。 ・また、先進安全技術に係る特定整備制度の創設、自動車検査証の電子化、OBDを活用した自動車検査制度など、多くの制度改正に対応することを求められ、更に、新技術への対応、生産性向上、健全な経営の徹底、少子高齢化社会における自動車整備士の人材不足等の課題も抱えている。こうした課題に対応できない事業者は、自社の取扱い車種が加速度的に減少していく状況にある。
建設業	鉄骨・鉄筋工事	↘		↘	→	↘	↘		→	↘	・全体の1/2以上を占める小物件が無いため、一段と厳しい状態が続いている。 ・受注価格は下降気味ではあるが、組合員同士で仕事を融通したり、二次部材を内製化(外注をしない)しているため、極端に安い受注価格は聞こえてこない。
	一般土木建築工事	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	管工事業	→		→	→	→	→		↘	→	・景況に変化はない。 ・災害復旧事業関係の発注が多くある県西部の組合では、会員数のキャパを超えており、入札不調とせざるを得ない状況である。
	電気工事業	→		↗	→	→	→		→	→	・民間工事は着手工事量があることから順調ではあるが、建築基準法改正により住宅着工件数が大幅に減少していることから、今後影響がある見込みである。 ・公共工事については徐々に動き始めている。
運輸業	道路貨物運送	→		→	→	↘	→		→	↘	・燃料油価格定額引下げ措置が開始され、軽油価格は前月比で－7円/ℓと大幅に下がったものの、前年同月比では＋2.2円/ℓとなり、収益は悪化している。 ・米国関税政策の影響が徐々に始まっており、物量全体が減少傾向にあることから、業界の景況は減少している。
	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・燃料価格は、前月より7円/ℓ安くなっているが、前年同月比では＋2.5円/ℓと高くなっている。 ・物量は、前年同月比99.6%と平年並みである。